

ASEAN5 景気概況 (2023年3月)

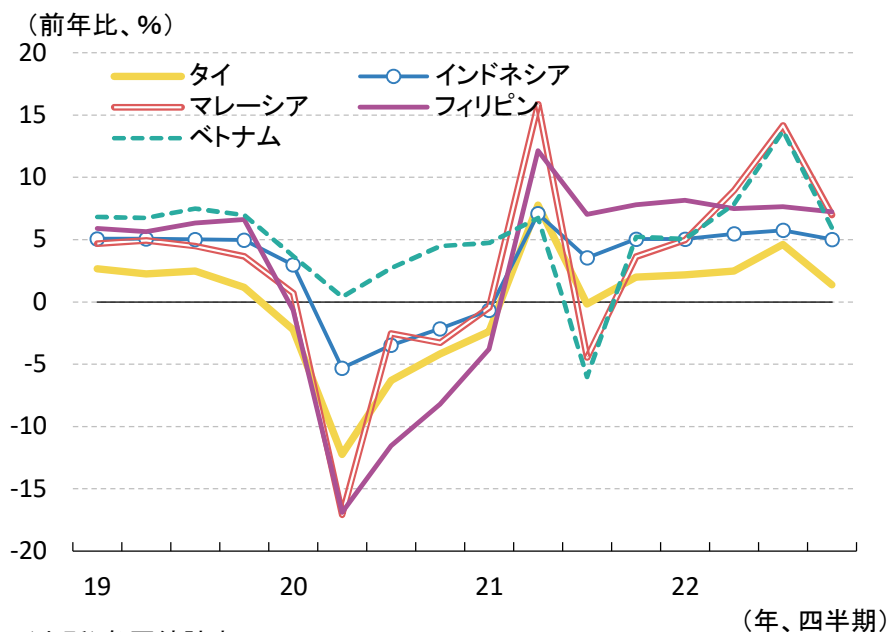
2023年3月9日

調査部 研究員 井口るり子

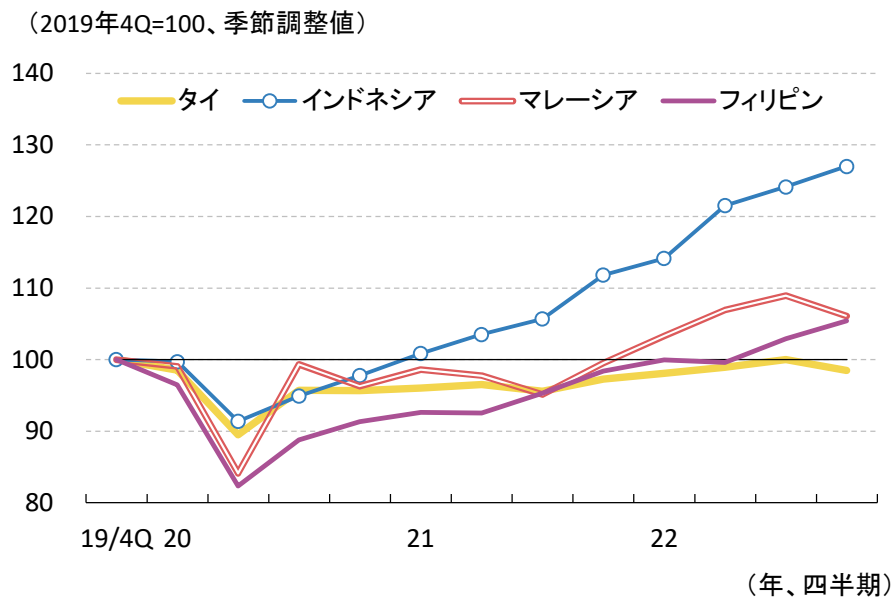
【ASEAN5】全体に景気は堅調も、タイは低成長にとどまる

- ASEAN5の10～12月期の実質GDP成長率は、おおむね堅調な伸びとなった。中国の景気減速、米国利上げによる通貨安にともなう輸入物価上昇などの下押し要因はあるものの、個人消費をけん引役に景気は堅調に推移している。
- もっとも、タイは10～12月期の成長率が+1.4%と、2021年7～9月期以来の低成長にとどまった。輸出がおよそ2年ぶりに減少に転じたほか、個人消費も自動車販売の伸び悩みなどから鈍化した。
- なお、季節調整値でみた実質GDPの水準を比較すると、インドネシア、マレーシア、フィリピンではコロナ前の水準を超えているものの、低成長となったタイでは再び下回った。

実質GDP成長率



実質GDPの水準

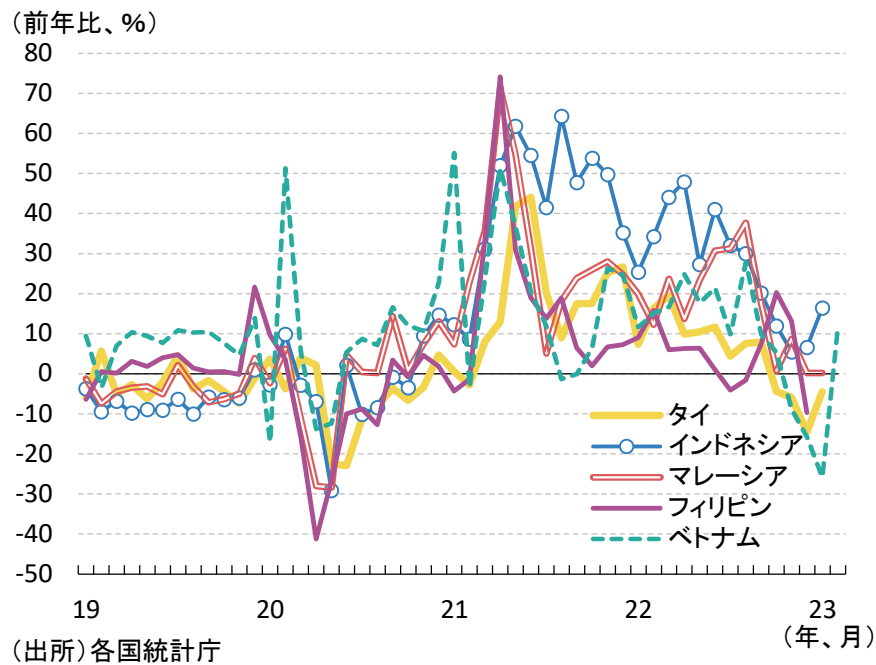


(注) ベトナムは季節調整値の公表がないため記載していない
(出所) 各国統計庁、IMF

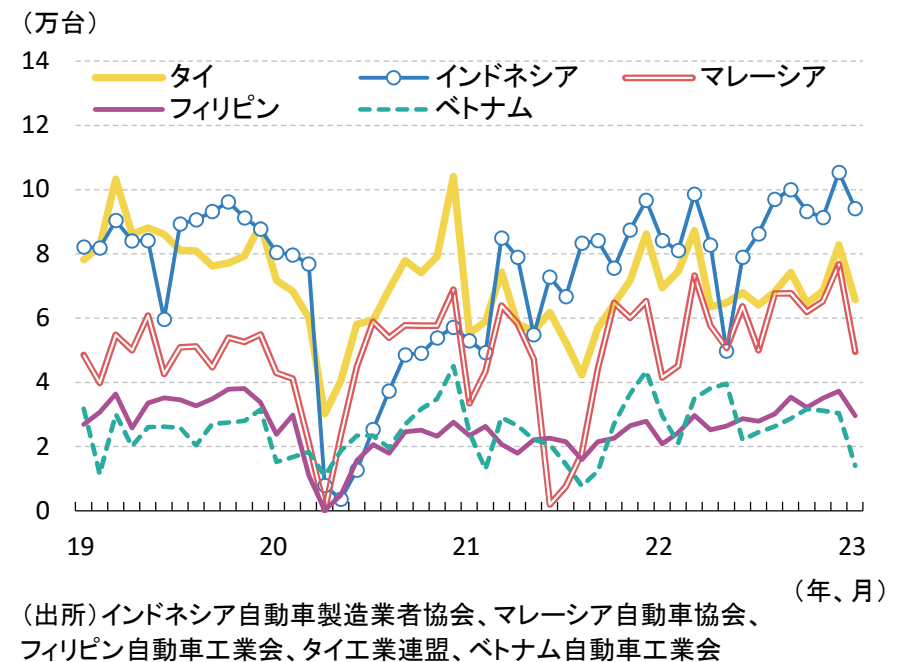
【ASEAN5】輸出は弱含み、自動車販売は好調

- 1月の輸出は、タイやベトナムで減少した。また、エネルギー価格の上昇一服によりインドネシア、マレーシアでも伸びは鈍化傾向にある。欧米での利上げによる需要低迷に加え、中国ではゼロコロナ政策解除後も需要が弱含んでいることなどによる。
- 自動車販売台数は緩やかな増加傾向で推移している。景気回復を追い風に消費者マインドの改善が続いていることなどが背景にある。

輸出(米ドル)



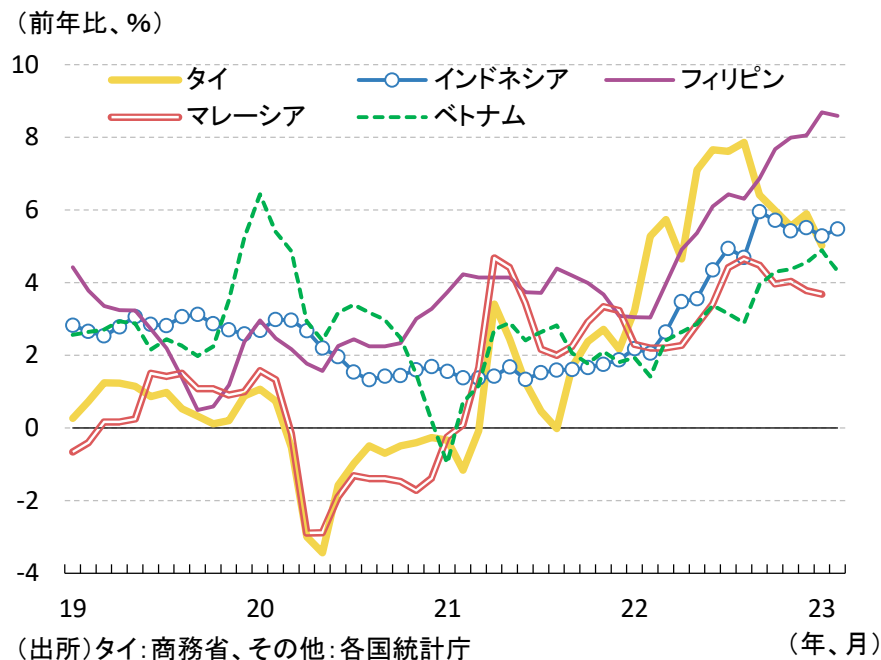
自動車販売台数



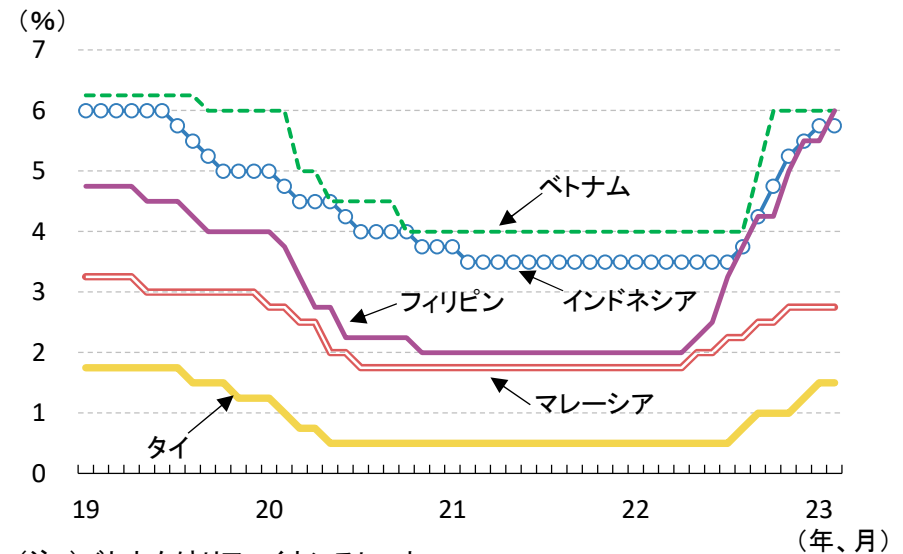
【ASEAN5】物価上昇率は鈍化も依然高水準、利上げはいったん様子見の動きも

- 消費者物価上昇率は、フィリピンを除き歴史的な伸びはピークアウトしたものの、依然として高水準で推移している。いずれの国でも食品価格が高止まりし、全体を押し上げている。また、一部の国では昨年の原油価格上昇の影響が遅れて出ており、水道光熱費や運輸関連で上昇が続いている。
- 各国の金融政策をみると、物価上昇が続くフィリピンは2月に利上げを実施したが、マレーシア(1月)、インドネシア(2月)は直近会合で政策金利を据え置いた。もっとも、米国では利上げが長期化するとの見方が広がっており、マレーシアやインドネシアでも利上げが再開される可能性がある。

消費者物価指数(総合)



政策金利



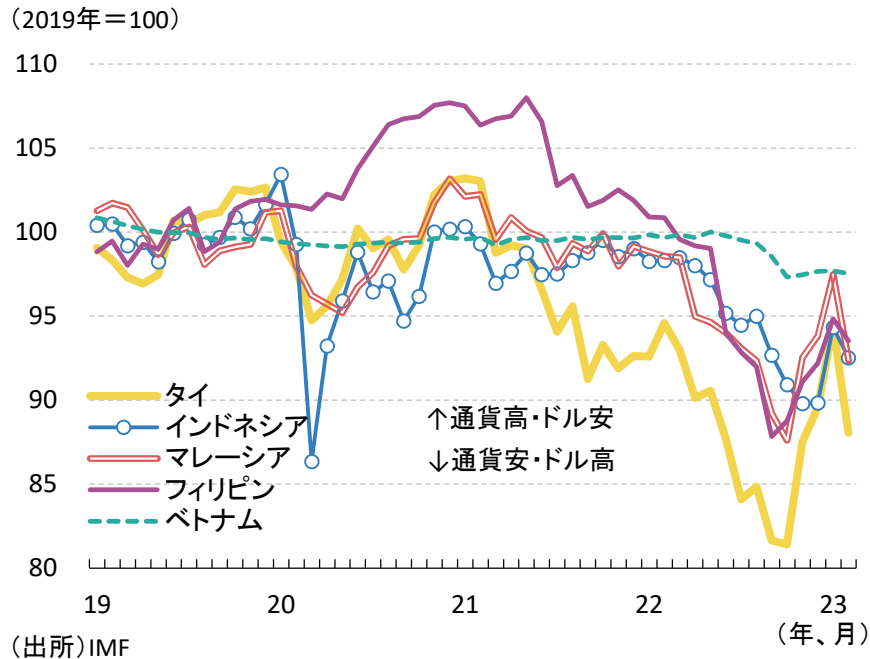
(注1) ベトナムはリファイナンスレート

(注2) タイの22年12月の引き上げは、11月30日に決定され12月1日より実施
(出所) 各国中央銀行

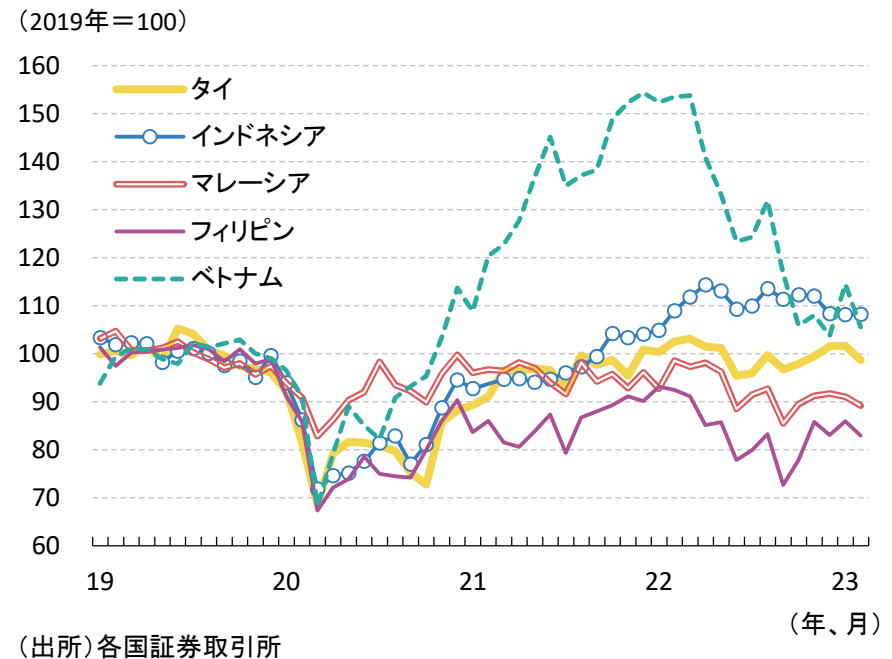
【ASEAN5】為替は上昇後反落、株価は横ばい圏

- 各国通貨の対ドルレートは、12月後半から1月にかけて、米国のインフレが鈍化し同国の利上げ打ち止め観測が強まったことから、ドル安・アセアン通貨高が鮮明となった。しかし、2月に公表された1月分の米経済指標で強い内容が相次ぎ、逆に米国の利上げ長期化観測が強まったためドル高・アセアン通貨安となった。
- 各国の株価は、12月後半から1月にかけて、米国の利上げ打ち止め観測が強まり上昇傾向で推移したが、2月に入り米国の利上げ長期化観測を背景に反落し、ならしてみれば、昨年末以降、おおむね横ばい圏で推移した。

為替相場



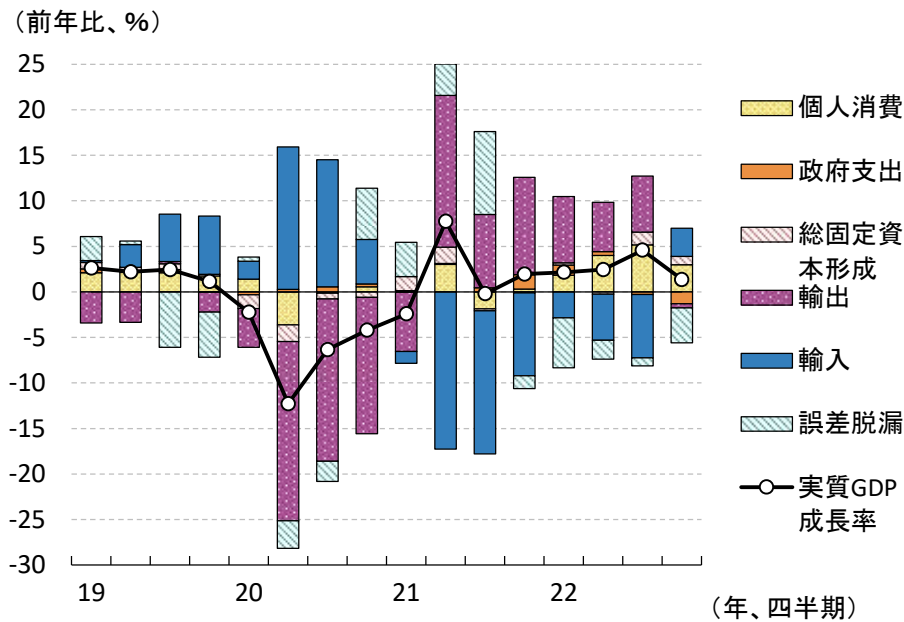
株価



【タイ】輸出減少により景気は減速

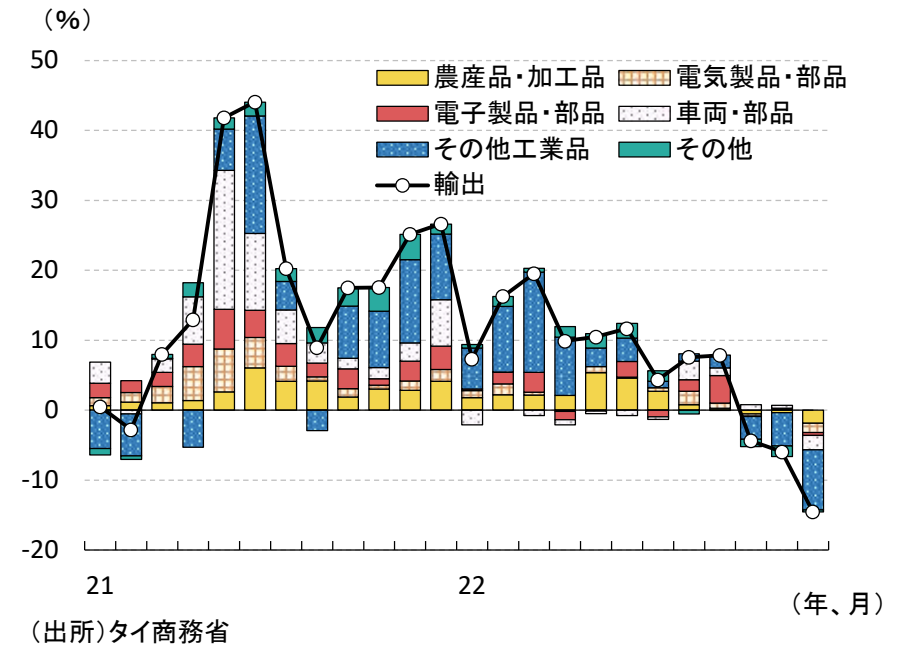
- 2022年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比+1.4%と減速した。外国人旅行者の増加を背景にサービス輸出が伸びたにもかかわらず、財輸出が大幅に落ち込み、輸出全体ではおよそ2年ぶりに減少し全体を押し下げた。個人消費（同+5.7%）は7～9月期まで前年の落ち込みの反動で押し上げられていた影響や自動車販売の低迷などで減速した。
- 12月の輸出金額は同-14.6%とマイナス幅が拡大した。工業製品（同-5.1%）の減少が大きく、主要な輸出品目である「車両・部品」（同-13.5%）、「電子製品・部品」（同-2.0%）、「電気製品・部品」（同-13.1%）はいずれも減少した。

実質GDP成長率



(出所)タイ国家経済社会開発委員会

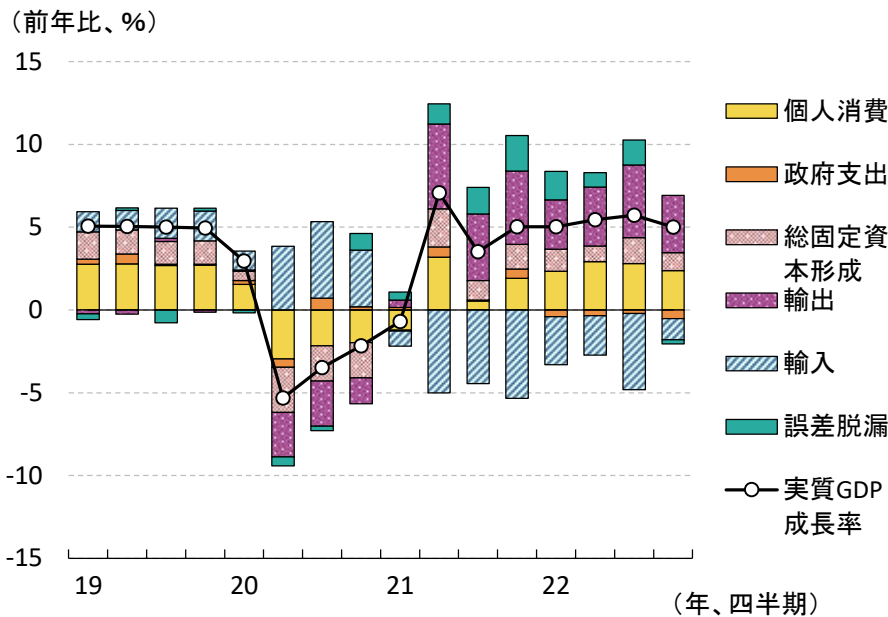
輸出金額 品目別



【インドネシア】景気堅調も、資源輸出は鈍化

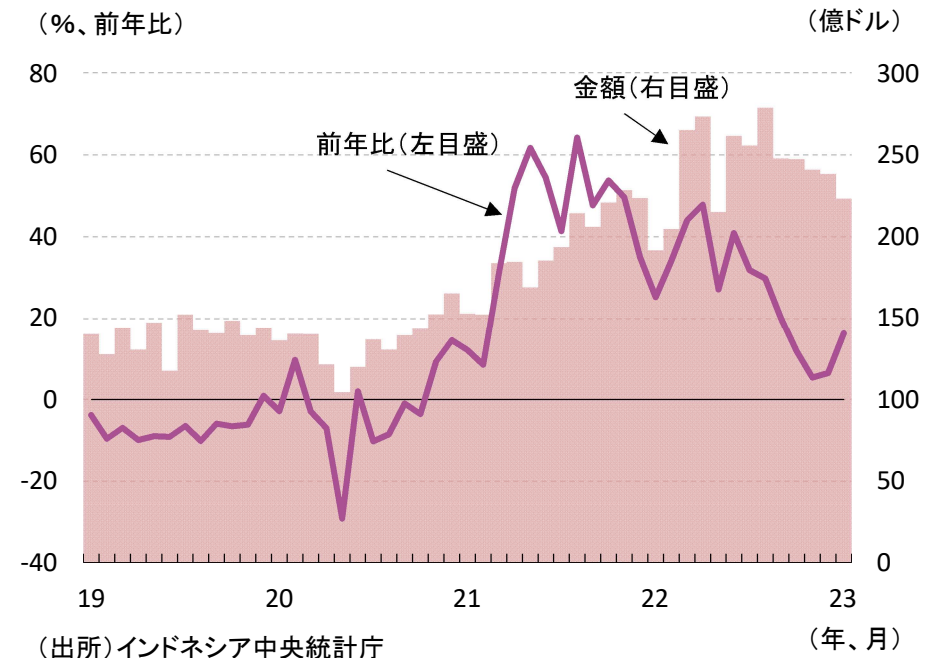
- インドネシアの2022年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+5.0%となった。7～9月期(同+5.7%)から減速したが堅調が続いている。輸出(同+14.9%)は石油・ガスが減少したものの、その他の財やサービスが底堅く推移したため、全体では小幅な鈍化にとどまり堅調に推移している。また、雇用情勢の改善を背景に個人消費も好調が続いた。
- もっとも、貿易統計によると、1月の輸出金額は223.1億ドルと前年比+16.4%増加したものの、石炭などの資源価格の下落を背景にピークアウトが鮮明になってきた。

実質GDP成長率



(出所)インドネシア中央統計庁

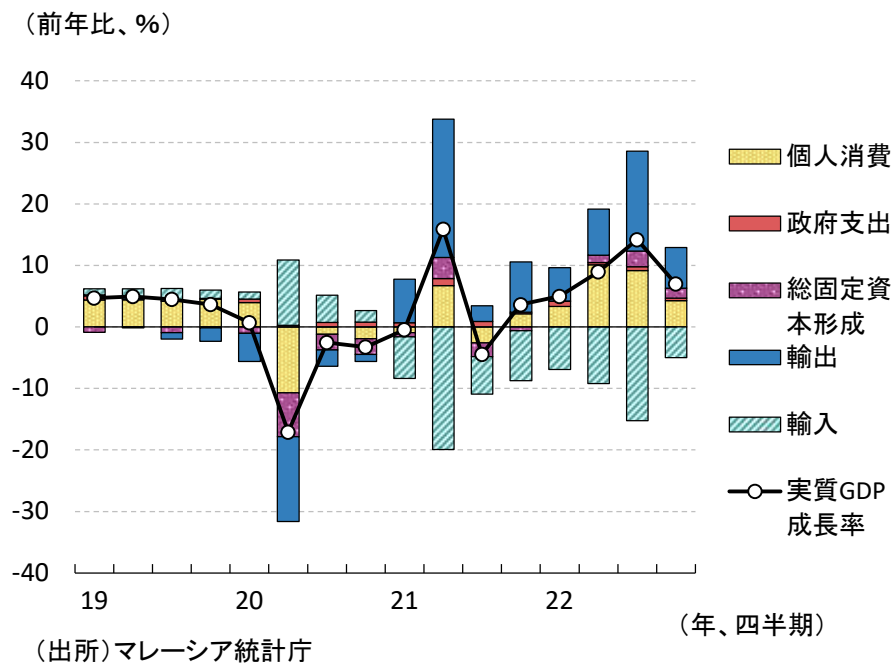
輸出金額



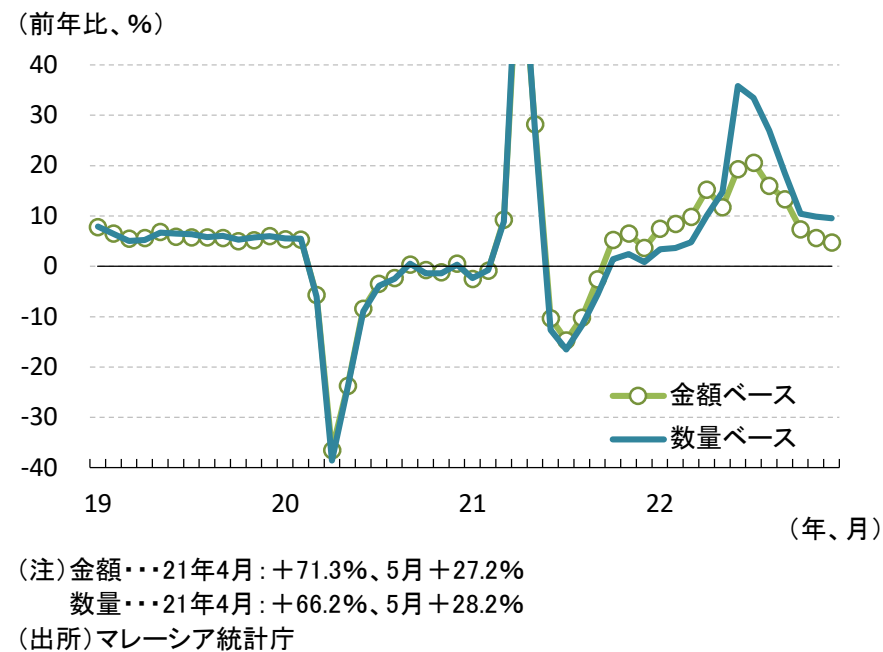
【マレーシア】景気は消費を中心に堅調

- マレーシアの2022年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+7.0%となった。伸び率は7～9月期から減速したものの、高い伸びを維持している。輸出(同+9.6%)は、サービス輸出が回復した一方、財輸出が減速し伸びが鈍化した。
- 12月の流通売上高は前年比+7.3%と15ヶ月連続で増加した。数量ベースでも同+10.5%と増加が続き、個人消費は堅調に推移している。

実質GDP成長率



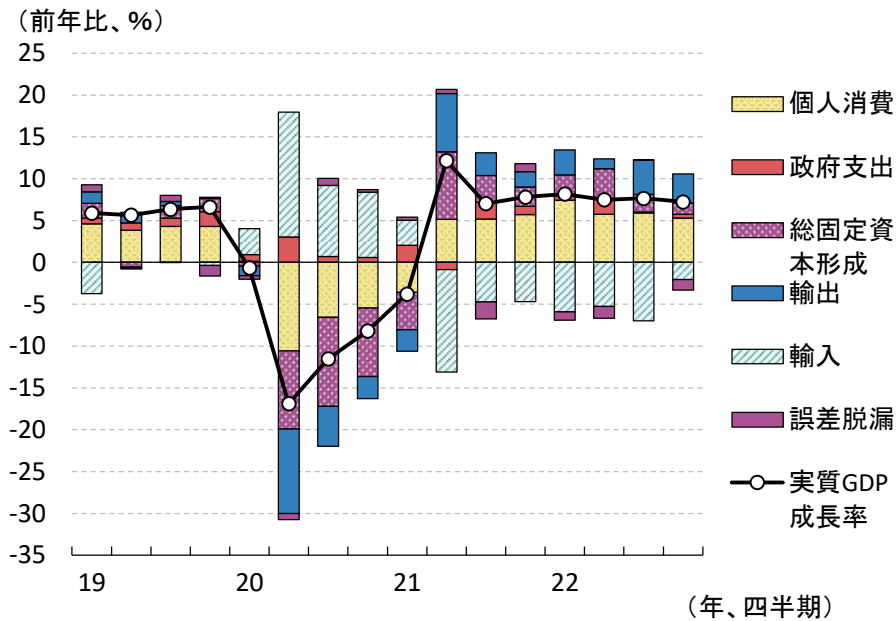
流通売上高(卸売+小売+自動車)



【フィリピン】景気は全体として堅調も、輸出は低調

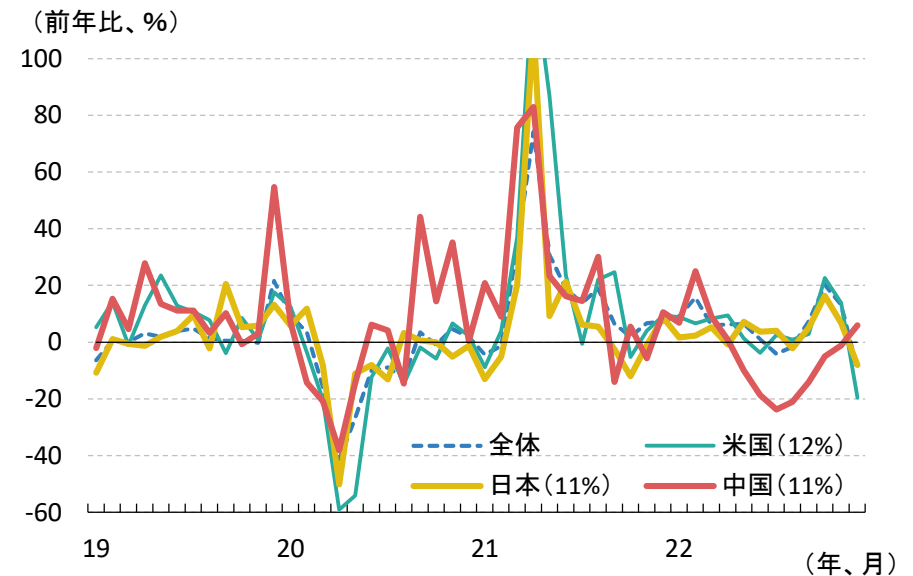
- フィリピンの2022年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+7.2%となった。7～9月期(同+7.6%)からわずかに減速したが堅調が続いている。外食や旅行への支出が回復している個人消費(同+7.0%)が好調を維持した。2022年通年の実質GDP成長率は前年比+7.6%となった。
- 12月の輸出額は前年比-9.7%と減少した。ウエイトの大きい電子製品を中心に、日本、米国向けが減少した一方、中国向けは同+5.8%と8ヶ月ぶりに増加した。先行きの輸出は中国向けが下支えするとみられる。

実質GDP成長率



(出所)フィリピン統計機構

輸出金額



(注1)2021年4月：日本110.8%、米国130.5%

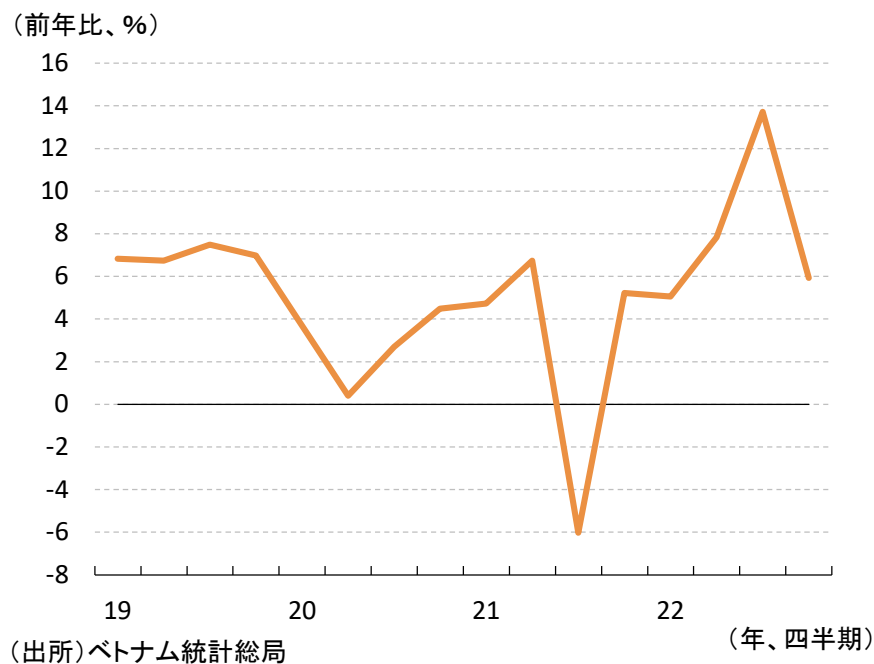
(注2)凡例()内は2022年のウエイト

(出所)フィリピン統計機構

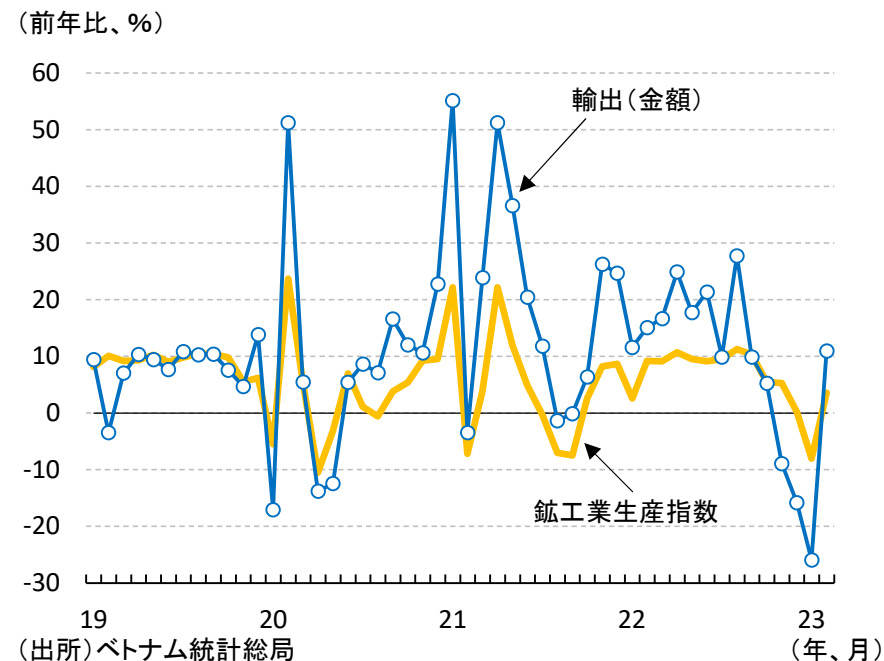
【ベトナム】15年ぶり高成長も、足元で生産、輸出が低迷

- ベトナムの2022年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比+5.9%と伸びが鈍化した。サービス業(同+8.1%)は宿泊・飲食サービスなどの回復により堅調に推移したが、製造業(同+3.6%)が減速した。2022年通年では前年比+8.0%と、15年ぶりの高成長となった。
- 2月の鉱工業生産指数は前年比+3.6%と増加、輸出も同+11.0%増加した。もともと、旧正月要因をならした1、2月平均は、生産、輸出ともに前年比マイナスが続いており、生産と輸出の低迷が鮮明となっている。

実質GDP成長率



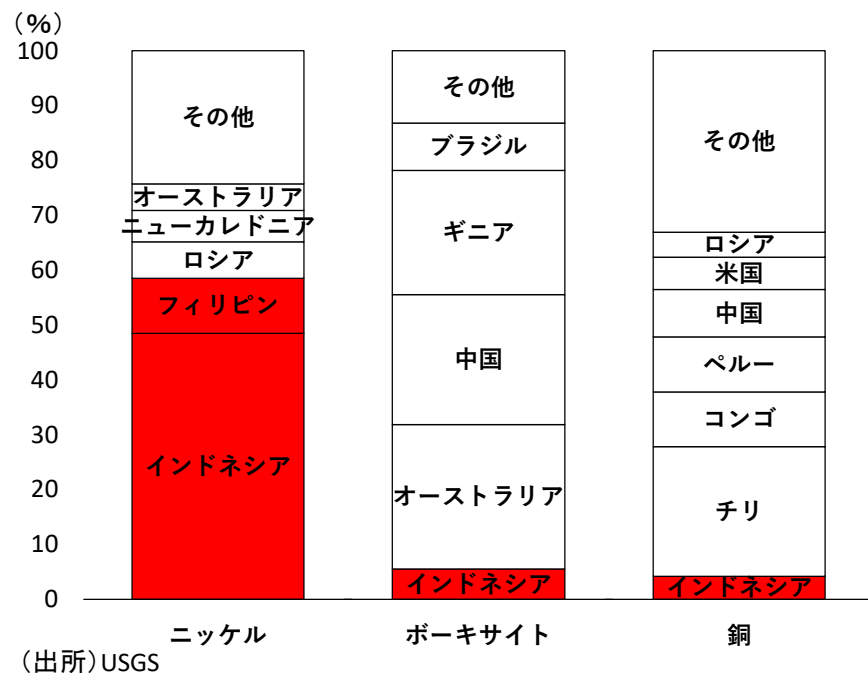
生産・輸出



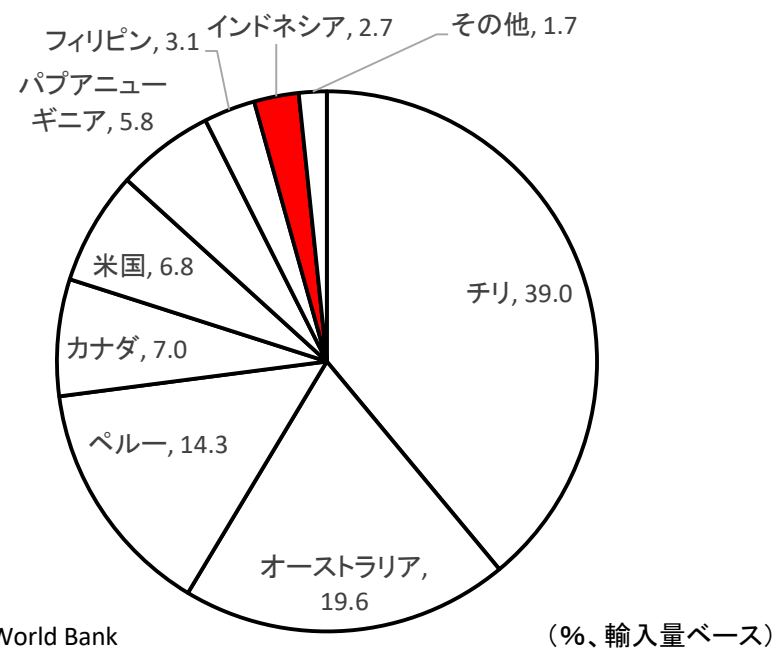
【トピック①】インドネシア～銅、ボーキサイト禁輸も影響は軽微か

- インドネシアは23年6月にボーキサイト、年央に銅の輸出を禁止する。いずれの鉱石もインドネシアの世界における生産シェアは小さく、消費国への影響は限定的とみられる。
- インドネシアは20年1月にニッケル鉱石の輸出を禁止し、ニッケルを主原料とするEV関連の外資の誘致を目指してきた。保護主義的な姿勢には欧州から批判も出ているものの、すでに、中国系、韓国系の大手電池メーカーや、EVメーカーの誘致に成功しており、さらなる企業誘致をめざし、銅やボーキサイトの禁輸に踏み切ったとみられる。今後の企業誘致や産業育成の成果により政策効果が問われることになる。

各鉱物の生産世界シェア(2022年)



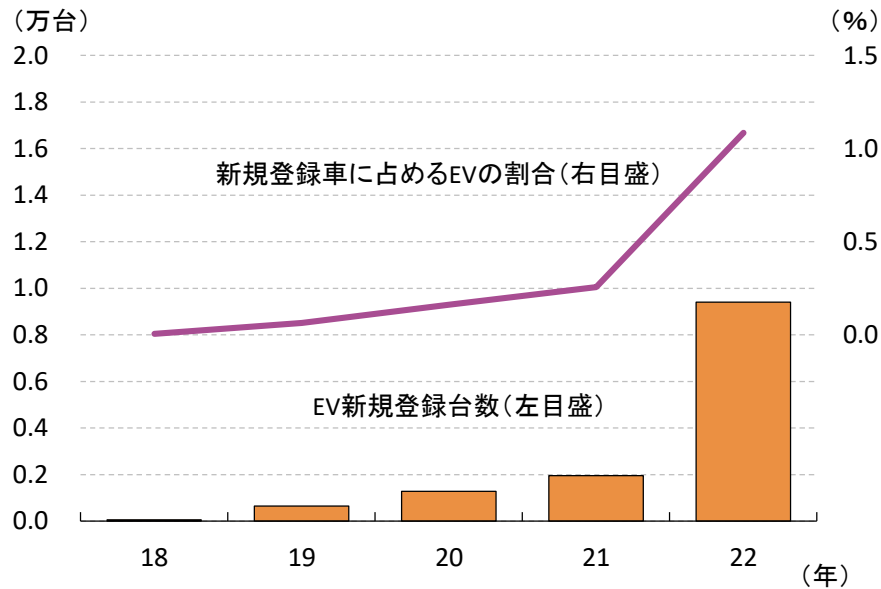
日本の銅鉱石の輸入状況(2019年)



【トピック②】タイのEV市場で中国メーカーが躍進

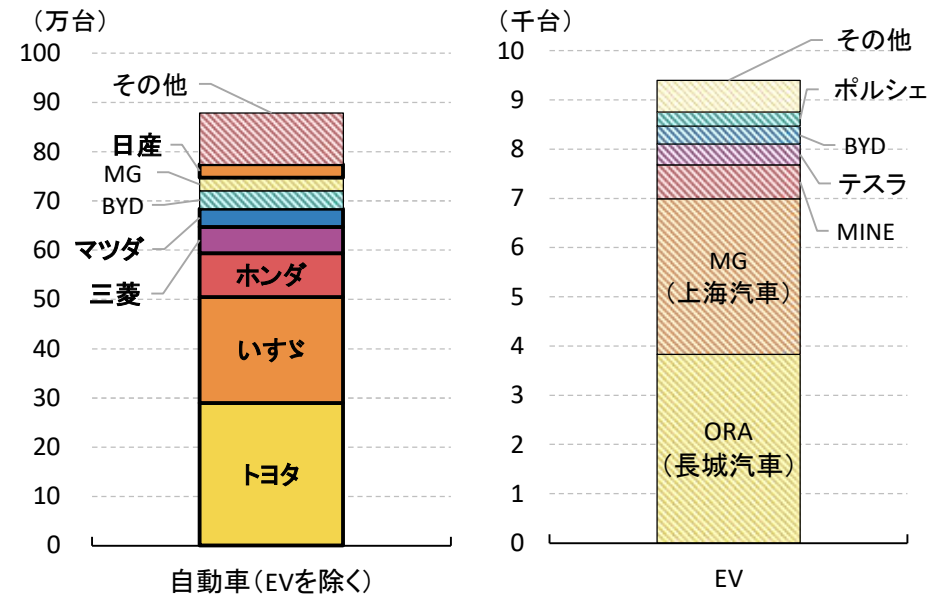
- 2022年9月から、タイではEVの購入支援策が始まった。補助金や減税などでEVの普及促進を図るもので、アジアのEV生産のハブを目指す方針である。政策効果を追い風に、2022年のEV新車登録台数(セダン、バン・ピックアップトラック)は前年の約4.8倍と大きく増えた。
- タイは2030年に自動車生産の30%をEVにする計画で、生産拠点を誘致にも力を入れている。ガソリン車市場のシェアでは日系が圧倒的に優勢だが、EVは市場規模こそ小さいものの、中国系のシェアが非常に高い。長城汽車やBYDは相次ぎタイでの工場建設を決定しており、今後もシェアの一段の拡大が見込まれている。

EV(電気自動車)の新規登録台数



(注)新規登録車のうち、セダンとバン・ピックアップトラックについて
(出所)タイ運輸省

タイの自動車販売シェア



(出所)マークラインズ

(注)MGは中国とタイの合弁会社

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 井口 TEL:03-6733-4945 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください